

イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/6/16作成 (株)新出光

【概況】<中央銀行金利引き下げで石油需要が上向きか！>

●9日、中国国家統計局が9日に発表した5月の生産者物価指数(PPI)の落ち込みが市場予想を上回ったことから、中国のエネルギー需要に警戒感が広がり、売りがかさんだ。また、外国為替市場では対ユーロでドル買いが先行。ドル建てで取引される商品に割高感が生じたことから、原油の重しとなり相場は70.17ドルへ続落しました。

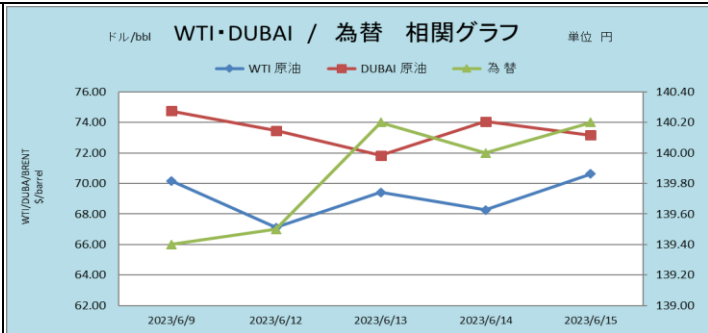
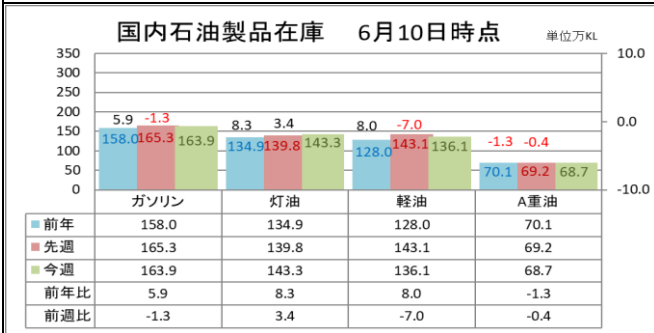
●12日、世界最大の石油輸入国である中国の国家統計局が9日公表した5月の卸売物価指数(PPI)は2016年2月以来7年3カ月ぶりの低水準を記録。製造業低迷などを受けたもので、同国の石油需要が減退するとの懸念は払拭されていない。また、ロイター通信によると、米ゴールドマン・サックスは今年12月のWTI相場予想を1バレル＝81ドルと、従来の89ドルから下方修正をされ、相場への下押し圧力となり相場は67.12ドルへ続落しました。

●13日、中国人民銀行(中央銀行)は13日、期間7日のリバースレポで20億元(2億7997万ドル)供給し、金利を10ベーシスポイント(bp)引き下げ1.90%としました。景気下支えに向け短期資金供給の金利を引き下げたことを受け、エネルギー消費大国である中国の石油需要が上向くととの楽観的な見方が広がり、原油は買いが先行し相場は69.42ドルへ反発しました。

●14日、国際エネルギー機関(IEA)はこの日、今年の石油需要の伸び予測を小幅に上方修正。外国為替市場でドルがユーロなど主要通貨に対して下落したことも、ドル建てで取引される原油先物の割安感を強め、朝方までは70ドル台で堅調に推移していました。しかし、米エネルギー情報局(EIA)が午前週報を公表すると、流れは反転。EIAによると、9日までの1週間に原油在庫は790万バレル増加し、市場予想(50万バレル減＝ロイター通信調べ)から大きく乖離(かいり)する内容だった。また、ガソリンとディステレート(留出油)もそれぞれ210万バレル増と、それぞれの予想を大きく上回る積み増しとなり、相場は68.27ドルへ反落しました。

●15日、ロイター通信によると、5月の中国の国内製油所の原油処理量は前年同月比15.4%増の1460万バレルと、過去2番目の高水準となった。世界最大の石油輸入国である中国の旺盛な需要が示唆されたことで拡大期待が広がり、原油買いが台頭し相場は70.62ドルへ反発しました。

6月16日 16:00現在 WTI原油 70.71ドル 為替 1ドル 141.32円



	次回元売変動予測	
	6/22～	元売変動予測
ガソリン	→	0.4
灯油	→	0.4
軽油	→	0.4
A重油	→	0.4
L S A	→	0.4

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+0.5円」、補助金は、「-9.6円・80%」、都合「+0.9円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの12日時点の小売価格平均は169.2円となっております。

《6月17日以降》次回の元売り改定は、原油コストは、「-0.5円」、激変緩和補助金は「-8.7円・80%」の見込みで、都合「+0.4円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「-0.5円」
 ※激変緩和補助金「-8.7円」前週比+0.9円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<トヨタ、27年にも全固体電池EV投入 充電10分1200キロ>

トヨタ自動車は2027年にも次世代電池の本命とされる「全固体電池」を搭載した電気自動車(EV)を投入する。10分以下の充電で約1200キロメートルを走行でき、航続距離は現在のEVの2.4倍に伸びる。弱点だった電池の寿命を伸ばし、今後は量産化に向けた技術開発を急ぐ。実用化すれば、EV市場の勢力図を塗り替える可能性がある。

全固体電池の耐久性の課題を克服したとし、具体的な実用化の時期として27～28年をあげ、EVへの搭載を目指すとのこと。一般に全固体電池はEVで主流の液体リチウムイオン電池に対し、電解質が固体になり、充電時間が短く航続距離を伸ばせるのが特徴です。

全固体電池の普及にあたっては今後、製造コストを下げる技術開発が欠かせない。科学技術振興機構の試算では、全固体電池(硫化物系)の製造コストは1キロワット時当たり6万～35万円で、既存のリチウムイオン電池(同1万4000円)に比べて4～25倍高い。ただ、全固体電池はリチウムイオン電池の「次」として注目され、各社が研究開発を進めている。日産自動車は、28年度までに自社開発の全固体電池を搭載したEVを市場投入する計画を掲げる。24年度までに横浜工場(横浜市)に試作品の生産ラインを設け、材料や設計、製造プロセスについて検証する。独BMWは25年までに全固体電池を積んだ実証車両を公開し、30年までに量産する計画だ。

電動車シフトは世界的に鮮明になっており、トヨタは全固体電池の実用化でEVの加速に弾みをつける。EV拡充を打ち出しており、22年の世界販売は約2万台にとどまるが、「26年までに年間150万台、30年までには350万台」を掲げる。